

報 告 書

講座名	平成 30 年度かながわ自治体の国際政策研究会 研修会		
日時	平成 31 年 1 月 29 日(火) 10:00~12:00	場所	かながわ県民センター 3階 302 会議室
主催者	かながわ自治体の国際政策研究会	出席者	県内自治体職員及び国際交流協会等 職員 22 名
<p>1 内容</p> <p>(1) 開会 西岡代表幹事（二宮町企画政策課長）より挨拶を行った。</p> <p>(2) 講義 テーマ 「多言語情報を確実に届けるための知恵と工夫」 講師 自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー 小山 紳一郎氏 (明治大学大学院兼任講師、亜細亜大学非常勤講師、NPO サポートちがさきスタッフ)</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師自己紹介 ・県内の外国人住民の現状 ・個人・グループワーク：【外国人住民の生活状況を想像する】 ・グループ毎、検討結果発表 ・外国人住民に多言語情報は届いているか（過去の調査結果から） ・多言語情報提供をめぐる課題 1（多言語情報流通調査から） ・多言語情報提供をめぐる課題 2（子育て情報流通調査から） ・情報提供を効果的に進めるポイント <p>【講義内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業対象の「人物像」をリアルな人物として描写することを、ペルソナをつくるというが、情報を届けたい対象のイメージを描くことは大切である。 ・エスニック・グループにより情報入手の方法が異なる。 (例：南米圏や中国は食材、雑貨店 スペイン語圏はディスコ など) ・読者と一緒につくる資料は読まれる。 ・広域で多言語資料情報を共有することは大切である。 ・チラシ・冊子等の紙媒体のニーズは予想以上に高いことを知っておくべきである。(もちろん、ウェブでの検索のニーズも高い。) ・自治体のウェブは検索しにくいところもある。情報の発信方法(ホームページの階層の深さやレイアウト等)は工夫すべきである。 ・最近ではPCよりもスマートフォンでの検索が多いので意識する。 ・一方通行ではなく、日本語教室のように、情報のやりとりがある(双方向性のある)場が理解を促し、情報の意味は、人々の交流・対話の中で伝わる。 ・生活習慣や文化の違いを踏まえた文脈を含んだ説明により理解が進む。 ・情報は発行・発信しただけでは届かないことを知っておくことが大切である。 			

【グループワーク】

- ・ A～Dグループの4グループに分かれ、題材について個人考察とグループ内での検討を行い、グループごとに発表をした。

A・Bグループは、フィリピン人女性のAさん（1年前日本人男性と結婚。6か月の子ども有、近所の友だち無。保健所のお知らせが読めない。）の生活状況や情報提供方法について検討を行った。

C・Dグループは、ベトナム人男性のBさん（1年前技能実習生として来日。日本語を学びたいが、仕事が忙しい。勤め先の工場責任者は日本語を自分で勉強するよう伝える。）の生活状況や情報提供方法について検討を行った。

(3) 質疑応答

チラシ・冊子等の紙媒体のニーズは予想以上に高いということだが、理由としては何が考えられるか。

⇒理由までは把握をしていないが、ポスターやチラシなどのニーズを情報発信媒体として希望する人は多い。

(以上)

平成 30 年度かながわ自治体の国際政策研究会 研修会

日時：平成 30 年 1 月 29 日(火)10:00～12:00

場所：かながわ県民センター 3 階 302 会議室

次 第

1 開会

2 代表幹事（二宮町政策総務部企画政策課長）御挨拶（10:00～10:05）

3 講義・グループワーク・質疑応答（10:05～11:55）

タイトル：「多言語情報を確実に届けるための知恵と工夫」

講 師： 地域国際化推進アドバイザー 小山紳一郎氏

〔 明治大学大学院兼任講師、亜細亜大学非常勤講師、
（特非）NPO サポートちがさきスタッフ 〕

4 閉会

【配付資料】

講義レジュメ

出席者名簿

アンケート